

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査の目的

平成20年度に施行された医療制度改正の中で、40歳以上の被保険者・被扶養者の健康診断と診断結果に基づく保健指導が医療保険者（健康保険組合）に義務付けら、企業の役割がますます重要になっている。

そのような中、野菜の生活習慣病予防効果が着目されており、企業内での取組として従業員食堂での野菜摂取推進活動が注目されているところである。特に、20～40歳代の働き盛り世代を中心に野菜の摂取量の不足傾向が続いており、生活習慣病予防の観点から野菜摂取を中心とする食生活改善が重要になっている。

一方では、既に一部の企業で、従業員食堂等において野菜摂取等による食生活改善活動（企業ウェルネスキャンペーン）に取り組まれている。

このような背景を踏まえて、野菜等健康食生活協議会では、全国の企業を対象に食育・野菜摂取活動など取組状況について把握し、今後の企業への副菜摂取の推進に活用する基礎資料とすることを目的に実施した。

2. 調査の対象

全国の主要上場企業	3,682社
主要給食企業	183社

3. 調査実施期間

平成20年9月～11月

4. 調査の回収状況

全国の主要上場企業	88社（回収率2.4%）
主要給食企業	18社（回収率9.8%）

5. 集計結果について

集計結果は、特に断りがない限り、基本的にその設問項目の有効回答企業数に占める、該当企業数の割合（%）であらわしている（無回答は除外）。